

平成 17 年度

バランスシート・行政コスト計算書

平成 19 年 3 月

高知県

はじめに

県の予算・決算・会計については、地方自治法等の法令に則り、議案書や決算説明資料を作成・公表しています。

しかし、従来の公表資料からは、資産や負債のストック面の情報など、県全体の財務状況を同時に見ることが難しいといった指摘もあります。そこで、これを県民の皆様によりわかりやすく提供するための方法の1つとして、民間企業等で採用されているバランスシートなど財務諸表の導入について研究を行い、平成12年度には、平成9年度、10年度の財務諸表を高知県独自の方法により試作・公表しました。

その後、全国の自治体でも財務諸表の試作が進んできました。こうした状況の中で、団体間の比較ができるよう、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」から、バランスシートと行政コスト計算書の具体的な作成方法（以下「総務省方式」）が示されたことも踏まえ、高知県では平成13年度の決算からこの総務省方式によるものを公表しています。

さらに平成16年度の決算からは、地方三公社、第三セクター等関係団体を含めた連結バランスシート（試案）の作成方法が総務省から示されましたので、これに基づいて連結バランスシートの試案を公表しています。

今後も、年度間の資産・負債の増減の分析など、活用の手法をさらに検討していくとともに、本県の財務状況をよりわかりやすくご理解いただけますよう引き続き検討していきます。

平成19年3月
高知県総務部財政課

目 次

1	平成 17 年度普通会計バランスシート	1
2	附属書類	2
3	バランスシートの作成方法	7
4	平成 17 年度普通会計バランスシートの概要	10
5	バランスシートを用いた財務分析	11
6	平成 17 年度普通会計行政コスト計算書	14
7	行政コスト計算書の作成方法	16
8	平成 17 年度普通会計行政コスト計算書の概要	18
9	行政コスト計算書を用いた財務分析	21
10	平成 17 年度高知県庁全体のバランスシート	23
11	高知県庁全体のバランスシートの作成方法	25
12	高知県庁全体のバランスシートの概要	26
13	平成 17 年度連結バランスシート(試案)	27
14	連結バランスシート(試案)の作成方法	33

1 平成17年度普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

作成に当たったの考え方をP7-9に記述しています。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	H17	H16	増減	[負債の部]	H17	H16	増減
1.有形固定資産				1.固定負債			
(1) 繰上費	24,940,916	26,070,329	1,129,413	(1) 地方債	729,033,612	728,796,904	236,708
(2) 民生費	8,914,875	9,504,779	589,904	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	4,252,700	4,412,634	159,934	物件の購入等			
(4) 労働費	1,056,253	1,153,466	97,213	債務保証又は			
(5) 農林水産業費	445,193,439	457,515,864	12,322,425	損失補償			
(6) 商工費	10,316,997	10,905,906	588,909	債務負担行為計			
(7) 土木費	1,463,145,890	1,480,911,229	17,765,339	(3) 退職給与引当金	141,987,671	139,902,082	2,085,589
(8) 消耗費				固定負債合計	871,021,283	868,698,986	2,322,297
(9) 警察費	33,869,418	35,074,569	1,205,151	2.流動負債			
(10) 教育費	137,507,524	139,812,492	2,304,968	地方債			
(11) その他	765,465	811,618	46,153	(1) 翌年度償還予定額	66,951,965	71,437,832	4,485,867
計	2,129,963,477	2,166,172,886	36,209,409	(2) 翌年度繰上充用金			
うち土地	500,572,729	495,314,948	5,257,781	流動負債合計	66,951,965	71,437,832	4,485,867
有形固定資産合計	2,129,963,477	2,166,172,886	36,209,409	負債合計	937,973,248	940,136,818	2,163,570
2.投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	34,318,461	33,019,863	1,298,598	1.国庫支出金	763,786,861	774,222,480	10,435,619
(2) 貸付金	39,677,983	40,661,194	983,211	2.一般財源等	579,796,665	604,489,030	24,692,365
(3) 基金				正味資産合計	1,343,583,526	1,378,711,510	35,127,984
特定目的基金	9,242,838	15,219,588	5,976,750	負債・正味資産合計	2,281,556,774	2,318,848,328	37,291,554
土地開発基金	4,619,000	4,619,000					
定額運用基金	5,196,699	5,196,699					
基金計	19,058,537	25,035,287	5,976,750				
投資等合計	93,054,981	98,716,344	5,661,363				
3.流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	1,996,296		1,996,296				
減債基金	36,171,067	35,350,335	820,732				
歳計現金	11,510,162	9,180,848	2,329,314				
現金・預金計	49,677,525	44,531,183	5,146,342				
(2) 未収金							
地方税	2,562,845	2,701,211	138,366				
その他	6,297,946	6,726,704	428,758				
未収金計	8,860,791	9,427,915	567,124				
流動資産合計	58,538,316	53,959,098	4,579,218				
資産合計	2,281,556,774	2,318,848,328	37,291,554				

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	12,289,255	17,903,210	5,613,955
	債務保証及び損失補償に係るもの	34,641,380	35,768,955	1,127,575
	利子補給等に係るもの	16,263,621	9,419,199	6,844,422

2 附属書類

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	16減価償却累計額 A	17減価償却累計額 B	増減 B-A
総務費	19,846,544	21,281,679	1,435,135
庁舎等	2,835,795	2,971,077	135,282
その他	17,010,749	18,310,602	1,299,853
民生費	11,650,608	12,248,825	598,217
保育所	13,359	13,359	
その他	11,637,249	12,235,466	598,217
衛生費	6,014,564	6,274,180	259,616
清掃費	95,747	103,062	7,315
ごみ処理	50,899	54,870	3,971
し尿処理			
その他	44,848	48,192	3,344
環境衛生費	966,907	1,019,628	52,721
その他	4,951,910	5,151,490	199,580
労働費	3,057,904	3,158,775	100,871
農林水産業費	444,798,179	474,543,703	29,745,524
造林	10,389,092	10,813,659	424,567
林道	87,820,444	93,497,394	5,676,950
治山	104,256,284	111,290,114	7,033,830
砂防	127,996	139,632	11,636
漁港	55,586,309	59,423,034	3,836,725
農業農村整備	145,077,458	155,222,439	10,144,981
海岸保全	5,227,344	5,522,572	295,228
その他	36,313,252	38,634,859	2,321,607
商工費	9,659,194	10,299,697	640,503
国立公園等	1,048,322	1,082,815	34,493
観光	2,361,912	2,492,822	130,910
その他	6,248,960	6,724,060	475,100
土木費	973,637,111	1,033,901,282	60,264,171
道路	605,696,320	638,948,358	33,252,038
橋りょう	25,939,715	27,954,653	2,014,938
河川	95,538,072	102,473,767	6,935,695
砂防	75,000,385	80,487,800	5,487,415
海岸保全	33,296,571	35,402,104	2,105,533
港湾	51,527,545	54,970,082	3,442,537
都市計画	66,079,349	71,683,432	5,604,083
街路	45,358,190	49,246,112	3,887,922
都市下水路	400,015	430,671	30,656
区画整理	1,791,979	1,882,978	90,999
公園	20,193,065	21,787,571	1,594,506
その他	-1,663,900	-1,663,900	
住宅	17,537,856	18,759,474	1,221,618
空港	820,268	885,513	65,245
その他	2,201,030	2,336,099	135,069
消防費			
庁舎			
その他			
警察費	28,276,908	30,351,127	2,074,219
教育費	51,401,279	54,737,865	3,336,586
小学校			
中学校	4,054	5,201	1,147
高等学校	29,589,577	31,377,669	1,788,092
幼稚園			
特殊学校	4,642,750	4,903,852	261,102
大学	3,563,072	3,790,199	227,127
各種学校			
社会教育	8,505,242	9,131,077	625,835
その他	5,096,584	5,529,867	433,283
その他	2,099,651	2,145,804	46,153
合計	1,550,441,942	1,648,942,937	98,500,995

有形固定資産の細区分ごとの取得価額、減価償却累計額、残存価格を表示しています。

<参考> 有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	5 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	1 5
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	1 5	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	5 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

この耐用年数表は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(H13.3月)に示されているもので、地方公営企業法施行規則(総務省令)等を参考に設定されたものです。

土地明細表

(単位 :千円)

	取得価額
道路橋りょう	175,401,068
街路	80,038,749
公営住宅	13,484,074
小学校	
中学校	
その他	231,648,838
合計	500,572,729

主な投資分野ごとに、土地の取得価額の累計額を表示しています。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	17,316,408	755,566	866,702	491,877	1,123,157	2,629,930
民生費	58,262,455	2,468,915	2,685,266	2,074,369	1,756,639	962,216
衛生費	30,841,018	1,117,825	682,804	864,897	2,830,353	518,343
労働費	273,210					3,629
農林水産業費	511,754,015	16,055,275	15,472,193	12,953,037	9,595,289	9,719,968
商工費	26,468,977	1,238,902	583,194	1,081,305	1,109,929	534,724
土木費	467,826,775	21,780,152	19,075,393	17,397,199	16,578,931	15,974,873
消防費						
警察費	101,544	6,274	6,274	6,274	6,274	
教育費	53,699,565	1,888,418	996,535	344,013	611,778	723,010
その他						
合計	1,166,543,967	45,311,327	40,368,361	35,212,971	33,612,350	31,066,693

市町村、民間、国等に支出した補助金・負担金等については、それらによって形成される有形固定資産を県が所有・管理していないため、バランスシート本表には計上していません。ただし、これらの支出も県に関連のあるストック情報ですので、附属書類としてとりまとめ表示しています。

なお、この補助金・負担金等の計上に当たっては、減価償却は行っていません。

補助金・負担金等計算表

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額			
	補助事業	単独事業	直轄事業等	合計
総務費	3,545,727	13,535,416	235,265	17,316,408
民生費	26,642,106	25,967,563	5,652,786	58,262,455
衛生費	7,584,845	23,147,468	108,705	30,841,018
労働費	131,068	140,142	2,000	273,210
農林水産業費	337,399,921	156,679,469	17,674,625	511,754,015
商工費	3,105,106	23,346,051	17,820	26,468,977
土木費	5,161,035	60,727,289	401,938,451	467,826,775
消防費				
警察費		101,544		101,544
教育費	949,541	42,954,060	9,795,964	53,699,565
その他				
合計	384,519,349	346,599,002	435,425,616	1,166,543,967

3 バランスシート（P.1）の作成方法

基本的な前提

1 対象とする会計の範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、総務省が毎年取りまとめている全国の地方公共団体の地方財政状況調査（以下「決算統計」といいます。）において、統計上全国の比較を行うため、地方公共団体における一般会計といくつかの特別会計を加えて統一的に用いられる会計区分です。

高知県の場合、具体的には次の会計を合わせたものとなります。

- ・ 一般会計
- ・ 土地取得事業特別会計
- ・ 災害救助基金特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 中小企業近代化資金助成事業特別会計
- ・ 農業改良資金助成事業特別会計
- ・ 県営林事業特別会計
- ・ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- ・ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- ・ 高等学校等奨学金特別会計

2 決算統計上のデータの活用

電算処理化された昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

3 流動と固定の区分の考え方（「1 年基準」による区分）

流動・固定の区別は「1 年基準」によることとしています。「1 年基準」とは、資産及び負債を流動・固定に分類するに当たり、バランスシートの基準日の翌日から 1 年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とするものです。

4 固定性配列法

地方公共団体のバランスシートの大部分は固定資産と固定負債で占められています。このため、企業等のバランスシートの表示とは逆に、固定資産と固定負債をまず表示し、次いで流動資産と流動負債を表示しています。

5 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日である平成 18 年 3 月 31 日を基準日としています。ただし、出納整理期間（会計年度終了後の翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

勘定科目等の説明

[資産の部]

1 有形固定資産

(1) 評価方法

資産形成のために実際に投下された税金などの額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として計上しています。普通建設事業費の把握は、昭和 44 年度以降の決算統計データを使用しました。

普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎など、公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で、用地取得費等も含まれます。

(2) 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

市町村、民間、国等に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの支出は、バランスシートではなく、「行政コスト計算書」(P.14)の移転支的的なコストに計上しています。

なお、これらの支出に関する情報もストックに関連する情報となりますので、バランスシートの本表には計上しませんが、附属書類によりこれまでの累計額を明らかにしています(P.5~6)。

(3) 減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに、地方公営企業法施行規則等を参考に設定された耐用年数(P.3<参考>参照)に基づいて、残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っています。

なお、土地については減価償却を行っていません。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価、計上しています。

なお、財団法人に対する寄附行為に係る出えん金も出資とみなして計上しています。

(2) 貸付金

貸付金は1年基準(上記-3)によることなく、短期、長期とも一括して貸付金として計上していますが、返還期限を経過し出納整理期間中にも収入されなかった額は、3(2)未収金に計上しています。

(3) 基金

県が設置する基金のうち、あらかじめ条例で使用目的などが限定されているなど流動性が低いものを「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」に区分して計上しています。

3 流動資産

(1) 現金・預金

県が設置する基金のうち、流動性が高く、財政運営上の調整手段として活用しているものを「財政調整基金」及び「減債基金」に区分して計上しています。

また、形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)を「歳計現金」として計上しています。

(2) 未収金

納期限を経過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

(1) 地方債

年度末の県債残高から翌年度に予定される元金償還額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

本県には該当がありませんが、総務省方式では次のものを計上することになっています。

物件の購入等

PFI 等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが、既に物件の引き渡しを受けたものについて、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源を「物件の購入等」として計上することとされています。

債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものを、計上することとされています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職（定年や勸奨ではなく、自己都合などによる退職）したと仮定し、必要となる退職手当の支給額を計上しています（実際に年度末に退職した職員の退職手当の支給額は行政コスト計算書に計上されるため除く）。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定される元金償還額を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

[正味資産]

1 国庫支出金

借方 [資産の部] のうち、次の経費に充てられた昭和 44 年度以降の国庫支出金の累計額を計上しています。

- ・普通建設事業費
- ・投資及び出資金
- ・貸付金
- ・基金

なお、普通建設事業費に充てられた国庫支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

2 一般財源等

資産合計から負債合計を差し引いた額を正味資産とし、それから国庫支出金を控除したものを計上しています。

欄外の注記についての説明

物件の購入等に係るもの

土地の購入、建造物の購入、工事の請負等に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

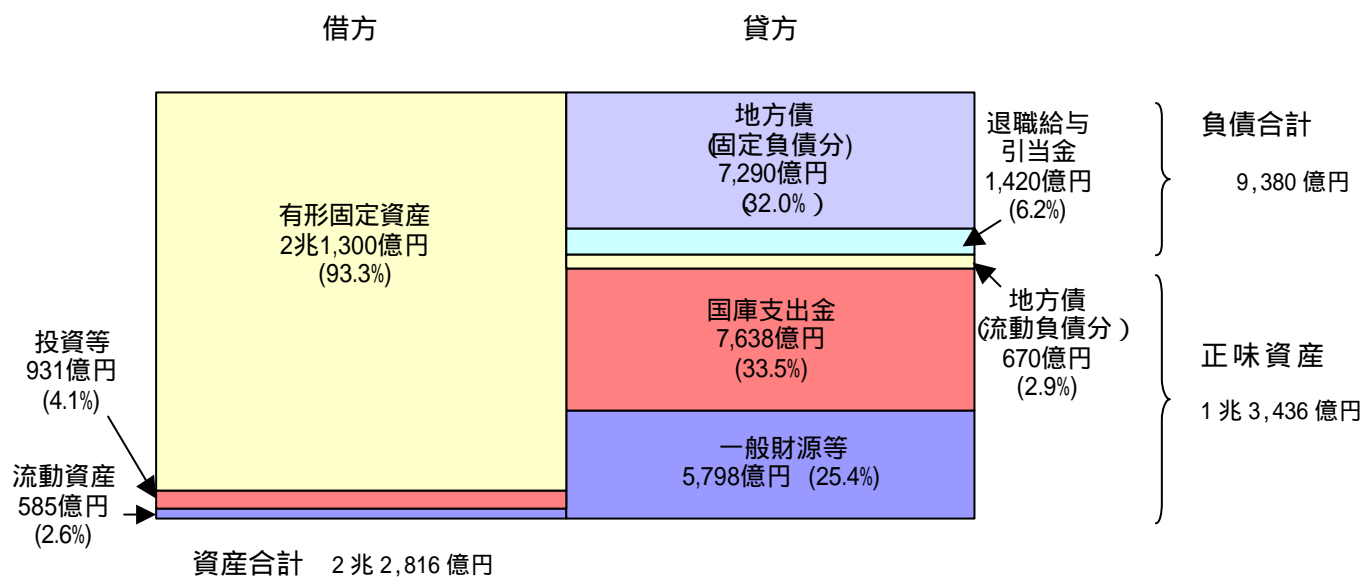
債務保証又は損失補償に係るもの

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なものを計上しています。

利子補給等に係るもの

利子補給に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

4 平成 17 年度普通会計バランスシートの概要



< 内容説明 >

《借 方》

【資 産】行政サービスを提供するために用いられる資産

- 1 資産合計は、2兆2,816億円（県民一人当たり285万1,479円）
- 2 道路・河川・砂防施設などの有形固定資産2兆1,300億円、うち土地5,006億円
- 3 諸団体への出資金や貸付金などの投資等931億円
- 4 取り崩し可能な基金や未収金などの流動資産585億円

《貸 方》

【負 債】資産を形成するために調達した資金のうち、将来弁済すべき資金

- 1 負債合計は9,380億円（県民一人当たり117万2,275円）
- 2 固定・流動を合わせた地方債残高は7,960億円（県民一人当たり99万4,819円）

【正味資産】資産を形成するために調達した資金のうち、将来弁済を要しない資金

- 1 正味資産合計は1兆3,436億円（県民一人当たり167万9,204円）
- 2 有形固定資産に対する正味資産の割合（社会資本形成に対してこれまでの世代によってすでに負担された分の割合）は63.1%で、16年度に比べ0.5%低くなっています。

【平成16年度からの主な変化】

資産合計は、16年度に比べ373億円の減少となっています。
 主な要因：道路や農業農村整備などの新規の投資額を減価償却費が上回ったこと（362億円）

負債合計は、16年度に比べ22億円の減少となっています。
 主な要因：地方債(固定・流動)の減少（43億円）、退職給与引当金の増加（21億円）

5 バランスシートを用いた財務分析

1 県民一人当たりバランスシート

バランスシートを県民一人当たり置き直してみると、県民一人当たりの資産は2,851千円、そのうち有形固定資産は2,662千円。一方、負債は1,172千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は995千円となっています。

平成18年3月31日現在：800,131人(住基人口)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	31	(1) 地方債	911
(2) 民生費	11	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	5	物件の購入等	
(4) 労働費	1	債務保証又は損失補償	
(5) 農林水産業費	556	債務負担行為計	
(6) 商工費	13	(3) 退職給与引当金	177
(7) 土木費	1,829		
(8) 消防費		固定負債合計	1,089
(9) 警察費	42		
(10) 教育費	172	2. 流動負債	
(11) その他	1	(1) 翌年度償還予定額	84
計	2,662	(2) 翌年度繰上充用金	
(うち土地)	626	流動負債合計	84
		負債合計	1,172
有形固定資産合計	2,662		
2. 投資等		[正味資産の部]	
(1) 投資及び出資金	43	1. 国庫支出金	954
(2) 貸付金	50	2. 一般財源等	725
(3) 基金			
特定目的基金	12	正味資産合計	1,679
土地開発基金	6		
定額運用基金	6	負債・正味資産合計	2,851
基金計	24		
投資等合計	116		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	2		
減債基金	45		
歳計現金	14		
現金・預金計	62		
(2) 未収金			
地方税	3		
その他	8		
未収金計	11		
流動資産合計	73		
資産合計	2,851		

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない箇所があります。

2 バランスシートの推移（平成13年度～17年度）

最近の5年では、借方の資産合計が557億円減少しています。そのなかで、道路や河川などの施設や土地といった有形固定資産が166億円減少していますが、新規の投資額を減価償却費が上回ったことにより、16年度から減少に転じています。また、行政コストをまかなうための基金の取り崩しなどの結果、現金・預金が113億円減少しています。

貸方では、固定、流動負債が531億円増加し、このうち地方債は471億円を占めています。ただこれには、資産形成に直接つながらない臨時財政対策債1,347億円が含まれていますので、実質的には減少になっています。また、正味資産が1,088億円の減少となっていますが、これは13年度から交付税として収入に計上されるべきものが臨時財政対策債として負債に計上されていることが主な要因となっています。

(単位 億円)

借 方					貸 方						
	H13	H14	H15	H16	H17		H13	H14	H15	H16	H17
[資産の部]					[負債の部]						
1. 有形固定資産						1. 固定負債					
(1) 総務費	291	285	273	260	249	(1) 地方債	6,569	6,978	7,215	7,288	7,290
(2) 民生費	112	107	101	95	89	(2) 債務負担行為					
(3) 衛生費	49	48	46	44	43	物件の購入等					
(4) 労働費	13	12	12	12	11	債務保証又は損失補償					
(5) 農林水産業費	4,665	4,703	4,675	4,575	4,452	債務負担行為計					
(6) 商工費	125	121	115	109	103	(3) 退職給与引当金	1,360	1,358	1,372	1,399	1,420
(7) 土木費	14,391	14,660	14,800	14,810	14,631	(4) その他					
(8) 消防費						固定負債合計	7,929	8,336	8,587	8,687	8,710
(9) 警察費	379	372	363	351	339	2. 流動負債					
(10) 教育費	1,431	1,433	1,417	1,398	1,375	地方債					
(11) その他	10	9	9	8	8	(1) 翌年度償還予定額	920	729	736	714	670
計	21,466	21,750	21,811	21,662	21,300	(2) 翌年度繰上充用金					
(うち土地)	4,698	4,798	4,878	4,953	5,006	(3) その他					
有形固定資産合計E	21,466	21,750	21,811	21,662	21,300	流動負債合計D	920	729	736	714	670
2. 投資等						負債合計	8,849	9,065	9,323	9,401	9,380
(1) 投資及び出資金	295	309	320	330	343	正味資産の部]					
(2) 貸付金	560	561	425	407	397	1. 国庫支出金	7,644	7,714	7,756	7,742	7,638
(3) 基金						2. 一般財源等	6,880	6,733	6,371	6,045	5,798
特定目的基金	277	201	168	152	93	正味資産合計B	14,524	14,447	14,127	13,787	13,436
土地開発基金	46	46	46	46	46	負債・正味資産合計A	23,373	23,512	23,450	23,188	22,816
定額運用基金	47	49	49	52	52						
基金計	370	296	263	250	191						
投資等合計	1,225	1,166	1,008	987	931						
3. 流動資産											
(1) 現金 預金											
財政調整基金	37	37	33		20						
減債基金	388	335	345	353	362						
歳計現金	185	145	158	92	115						
現金 預金計 C	610	517	536	445	497						
(2) 未収金											
地方税	26	27	29	27	25						
その他	46	52	66	67	63						
未収金計	72	79	95	94	88						
流動資産合計 C	682	596	631	539	585						
資産合計	23,373	23,512	23,450	23,188	22,816						

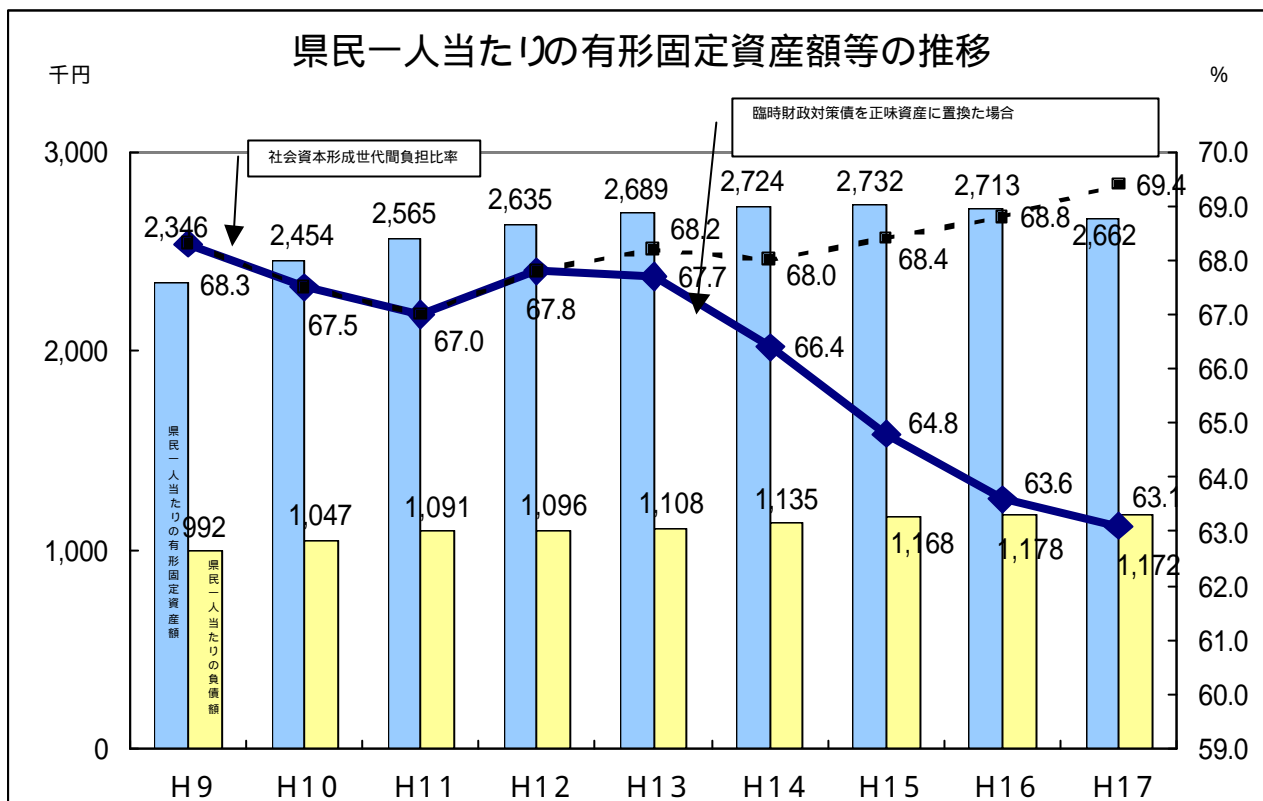
債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの	407	276	121	179	123
債務保証及び損失補償に係るもの	355	356	318	358	346
利子補給等に係るもの	103	133	130	94	163

自己資本比率 B/A	62.1%	61.4%	60.2%	59.5%	58.9%
当座比率 C'/D	66.3%	70.9%	72.8%	62.3%	74.2%
流動比率 C/D	74.1%	81.8%	85.7%	75.5%	87.3%
固定比率 E/B	147.8%	150.6%	154.4%	157.1%	158.5%

3 社会資本形成の世代間負担

社会資本形成世代間負担比率（社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されたものの比率。比率が高いほど将来世代への負担が少ない。）については、13年度以降急激に下降しています。ただ、実態を反映するために、資産形成に充当されない赤字地方債でありながら、将来的に交付税措置される臨時財政対策債を負債から正味資産に置き換えますと、12年度以降、財政構造改革など歳出の見直しによって上昇に転じています。



4 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の割合を行政目的別にみると、分野ごとの資産形成の比重が把握できます。本県では、土木費と農林水産業費とで約9割を占めています。

なお、これらの割合は、あくまで県が直接実施してきた事業に係るものですので、市町村や民間等に対する補助金・負担金等によって形成されたものを含まない。

(単位：百万円、%)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
総務費	27,295	1.25	26,070	1.20	24,941	1.17
民生費	10,054	0.46	9,505	0.44	8,915	0.42
衛生費	4,598	0.21	4,413	0.20	4,253	0.20
労働費	1,217	0.06	1,153	0.05	1,056	0.05
農林水産業費	467,546	21.44	457,516	21.12	445,193	20.90
商工費	11,458	0.52	10,906	0.50	10,317	0.48
土木費	1,480,034	67.86	1,480,911	68.37	1,463,146	68.69
警察費	36,314	1.66	35,075	1.62	33,869	1.59
教育費	141,714	6.50	139,812	6.45	137,508	6.46
その他	862	0.04	812	0.04	765	0.04
合計	2,181,092	100.00	2,166,173	100.00	2,129,963	100.00

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

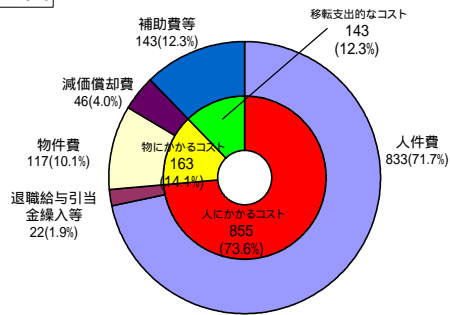
6 平成17年度普通会計行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) ※P.16~17参照

(単位:千円)

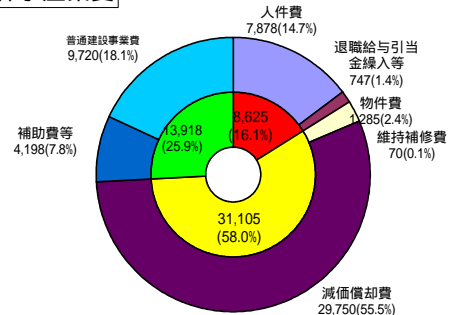
		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかかるコスト	(1)人件費	126,494,844	31.9%	832,865	6,632,919	3,502,482	3,994,477	526,022	7,877,903	1,145,386	5,754,057	16,902,545	79,326,188				
	(2)退職給与引当金繰入等	12,417,606	3.1%	22,197	512,349	298,831	354,997	39,366	746,734	101,461	657,445	1,374,787	8,309,439				
	小計	138,912,450	35.0%	855,062	7,145,268	3,801,313	4,349,474	565,388	8,624,637	1,246,847	6,411,502	18,277,332	87,635,627				
2 物にかかるコスト	(1)物件費	16,085,680	4.1%	117,245	3,366,174	925,096	745,912	208,959	1,285,041	466,688	1,531,834	2,066,219	5,331,436		41,076		
	(2)維持補修費	5,162,097	1.3%		438,740	23,374			70,407	2,624	3,625,421	675,801	325,730				
	(3)減価償却費	99,103,218	25.0%	46,153	1,435,135	612,041	329,064	100,871	29,749,735	826,974	60,264,171	2,074,219	3,664,855				
	小計	120,350,995	30.4%	163,398	5,240,049	1,560,511	1,074,976	309,830	31,105,183	1,296,286	65,421,426	4,816,239	9,322,021		41,076		
3 移転 支的 な コスト	(1)扶助費	12,430,317	3.0%			10,269,568	2,035,767						124,982				
	(2)補助費等	59,444,208	15.0%	142,737	4,427,570	26,266,686	5,653,260	176,834	4,197,705	3,022,688	438,144	130,692	4,836,683			10,151,209	
	(3)繰出金	375,013	0.1%								375,013						
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	31,066,693	7.8%		2,629,930	962,216	518,343	3,629	9,719,968	534,724	15,974,873		723,010				
	小計	103,316,231	25.9%	142,737	7,057,500	37,498,470	8,207,370	180,463	13,917,673	3,557,412	16,788,030	130,692	5,684,675			10,151,209	
4 その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	17,658,686	4.5%											17,658,686			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子分のみ)	16,153,322	4.1%												16,153,322		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	386,571	0.1%														386,571
	小計	34,198,579	8.7%											17,658,686	16,153,322		386,571
行政コスト a	396,778,255		1,161,197	19,442,817	42,860,294	13,631,820	1,055,681	53,647,493	6,100,545	88,620,958	23,224,263	102,642,323	17,658,686	16,194,398	10,151,209	386,571	
(構成比率)			0.3%	4.9%	10.8%	3.4%	0.3%	13.5%	1.5%	22.3%	5.9%	25.8%	4.5%	4.1%	2.6%	0.1%	

1 使用料・手数料等 b	20,319,426		277	2,493,832	1,246,904	266,053	78,051	1,528,736	312,224	7,648,037	1,244,487	3,369,123	44,878	2,072,140	14,684		
b/a	5.1		0.0	12.8	2.9	2.0	7.4	2.8	5.1	8.6	5.4	3.3	0.3	12.8	0.1		
2 国庫(県)支出金 c	67,809,754			1,718,879	8,178,271	1,712,944	150,469	9,299,960	167,497	10,086,854	198,473	20,289,929	12,774,750	3,231,728			
c/a	17.1			8.8	19.1	12.6	14.3	17.3	2.7	11.4	0.9	19.8	72.3	20.0			
3 一般財源 d	249,782,206		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入														
d/a	63.0		※「一般財源」………地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金														
収入(b+c+d) e	337,911,386																
4 正味資産 国庫支出金償却額 f	34,174,504																
期首一般財源等	604,489,030																
差引(e-a+f) 一般財源増減額	△24,692,365																
期末一般財源等	579,796,665																

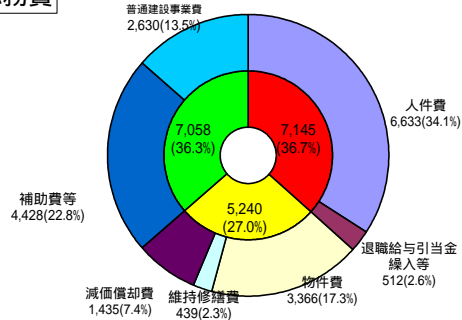
議会費



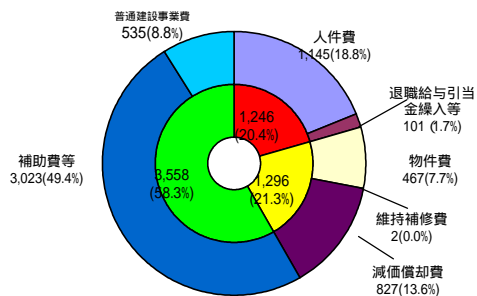
農林水産業費



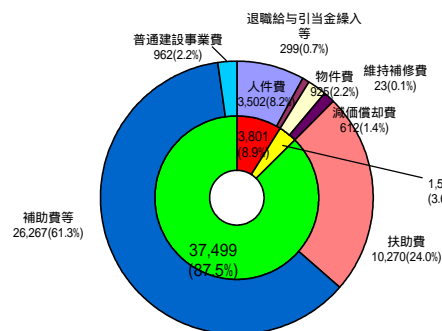
総務費



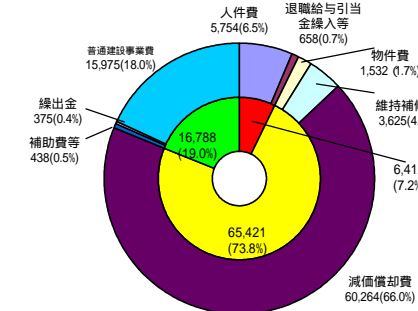
商工費



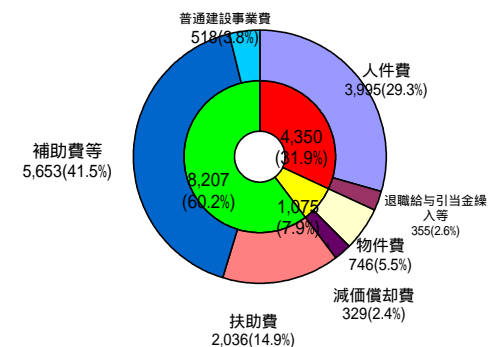
民生費



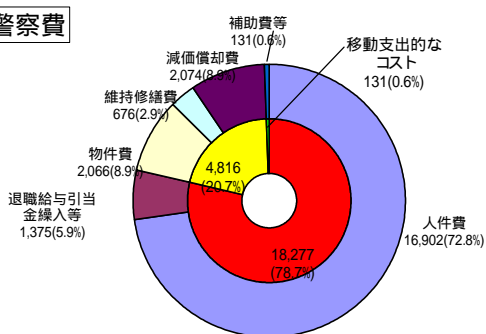
土木費



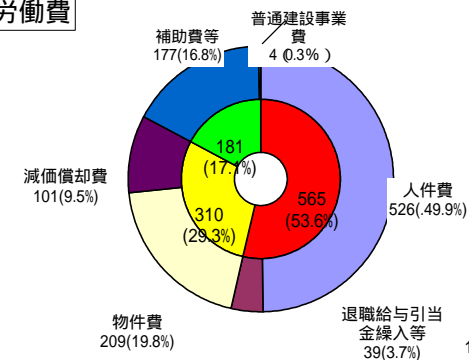
衛生費



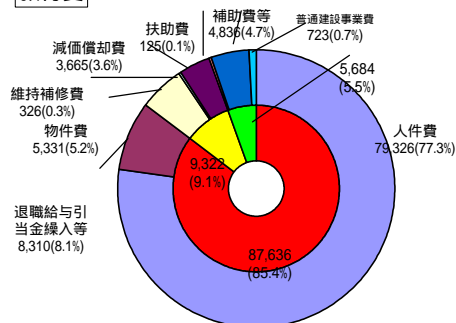
警察費



労働費



教育費



7 行政コスト計算書（P.14）の作成方法

基本的前提

1 対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。（P.7 参照）

2 計上するコストの範囲

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（この部分はP.1のバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えた額を計上しています。

3 行政コストの分類

行政の分野別にその性質別経費の内訳を示すため、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

目的別経費：教育費、民生費、農林水産費、土木費など行政分野ごとの分類

性質別経費：「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に大きく四分類

4 基礎数値

バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発生主義的な見地からこれにより難しい場合には、県の歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

分類項目等の説明

[行政コスト]

1 人にかかるコスト

(1) 人件費

退職手当支払額を除いた人件費の総額を計上しています。

(2) 退職給与引当金繰入等

当該年度に勤務したことにより、新たに増加した退職給与引当金の増加額などを計上しています。具体的には、退職給与引当金の当該年度末と前年度末との差額及び当該年度の退職手当支払額を計上しています。

2 物にかかるコスト

(1) 物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱費等）、役務費（通信運搬費、広告料等）、備品購入費等を計上しています。（ただし、維持修繕費、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に係るものは除いています。）

(2) 維持補修費

県が管理する公共用施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

(1) 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

(2) 補助費等

普通建設事業費や人件費以外の市町村等に対する負担金、補助金、交付金等を計上しています。
なお、「諸支出金」欄には、県税の一定割合を市町村に交付している交付金（利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金）の合計額を計上しています。

(3) 繰出金

普通会計から他の会計への繰出金を計上しています。（定額運用基金への繰出金など、バランスシートで経理しているものは含んでいません。）

(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）

普通建設事業費のうちバランスシートに計上していない、市町村など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

4 その他のコスト

(1) 災害復旧費

降雨、暴風等によって被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

(2) 失業対策事業費

法律等によって定められた失業者救済事業の経費ですが、本県には該当がありません。

(3) 公債費（利子分のみ）

利子償還費を計上しています。

元金償還については、バランスシート上で経理しています。（P.9〔負債の部〕2（1）参照）

(4) 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当該年度に債務が確定したもの（年度中の債務履行額を除く。）を計上する部分ですが、本県には該当がありません。

(5) 不納欠損額

平成 17 年度の決算において、不納欠損処理等を行ったものを計上しています。

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入（貸付金元金収入を除く。）の合計額を計上しています。

2 国庫支出金

バランスシート上で経理される普通建設事業費や貸付金、基金等の原資に充てられたもの以外の国庫支出金を計上しています。

3 一般財源等

「一般財源」とは、あらかじめ使い道の決められていない財源のことで、ここには地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額を計上しています。

4 正味資産国庫支出金償却額

有形固定資産の減価償却や貸付金の返還免除等に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上された国庫支出金の償却額を計上しています。

なお、国庫支出金を原資として造成された基金（介護保険財政安定化基金、中山間地域等直接支払基金等）の取崩額も含まれています。

5 期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産に計上された一般財源等の額です。

6 期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額で、当該年度末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

8 平成 17 年度普通会計行政コスト計算書 (P. 14) の概要

P. 16 ~ 17 の基準で作成した平成 17 年度の高知県行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。
 行政コスト 3,968 億円に対し、収入が 3,379 億円、正味資産国庫支出金償却額が 342 億円、差引が 247 億円となっています。これには、行政コストの面では、有形固定資産が多額であるために、毎年の減価償却費が高くなってしまふという構造的な事情、収入の面では、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が収入として計上されず、バランスシート上の負債に計上されるといったことなどが要因として挙げられます。

支出項目	1 人にかかるコスト(職員の給与や退職にかかる経費)	1,389 億円	
	人件費	1,265 億円	
	退職給与引当金繰入等	124 億円	
	2 物にかかるコスト	1,204 億円	
	(賃金や旅費、備品購入費など、施設の維持のための費用、県有施設の減価償却費)		
	物件費	161 億円	
	維持補修費	52 億円	
	減価償却費	991 億円	
	3 移転支的コスト	1,033 億円	
	(高齢者、各種事業者、市町村に対する補助金など)		
	扶助費	124 億円	
	補助費等	594 億円	
	繰出金	4 億円	
	普通建設事業費(他団体等への補助金等)	311 億円	
	4 その他のコスト	342 億円	
(災害によって壊れた施設の修理費、借入金の利息など)			
災害復旧事業費	176 億円		
公債費(利息分のみ)	162 億円		
不納欠損額	4 億円		

	行政コスト(行政活動に使ったお金)	合計 3,968 億円	(A)
収入項目	1 使用料・手数料等	203 億円	
	(施設を使うときの使用料、市町村から納付されたお金など)		
	2 国庫支出金	678 億円	
	(国からの補助金)		
3 一般財源	2,498 億円		
(県民の皆様からの税金、地方交付税など)			

	収入合計(行政活動に伴い入ってきたお金)	3,379 億円	(B)
	正味資産国庫支出金償却額	342 億円	(C)
	(県有施設の価値減少に伴う、財源に充てられている国庫補助金の減少)		
差引			
(B - A + C)		247 億円	

9-1 県民1人当たり行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

平成18年3月31日現在:800,131人(住基人口) ※P.21参照 (単位:円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかかるコスト	(1)人件費	158,093	31.9%	1,041	8,290	4,377	4,992	657	9,846	1,431	7,191	21,125	99,142				
	(2)退職給与引当金繰入等	15,519	3.1%	28	640	373	444	49	933	127	822	1,718	10,385				
	小計	173,612	35.0%	1,069	8,930	4,751	5,436	707	10,779	1,558	8,013	22,843	109,527				
2 物にかかるコスト	(1)物件費	20,104	4.1%	147	4,207	1,156	932	261	1,606	583	1,914	2,582	6,663		51		
	(2)維持補修費	6,452	1.3%		548	29			88	3	4,531	845	407				
	(3)減価償却費	123,859	25.0%	58	1,794	765	411	126	37,181	1,034	75,318	2,592	4,580				
	小計	150,414	30.4%	204	6,549	1,950	1,344	387	38,875	1,620	81,763	6,019	11,651		51		
3 移転支的なコスト	(1)扶助費	15,535	3.0%			12,835	2,544						156				
	(2)補助費等	74,293	15.0%	178	5,534	32,828	7,065	221	5,246	3,778	548	163	6,045			12,687	
	(3)繰出金	469	0.1%								469						
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	38,827	7.8%		3,287	1,203	648	5	12,148	668	19,965		904				
	小計	129,124	25.9%	178	8,820	46,865	10,258	226	17,394	4,446	20,982	163	7,105				12,687
4 その他のコスト	(1)災害復旧事業費	22,070	4.5%											22,070			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子分のみ)	20,188	4.1%												20,188		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	483	0.1%														483
小計	42,741	8.7%											22,070	20,188		483	
行政コスト a	495,892		1,451	24,300	53,567	17,037	1,319	67,048	7,624	110,758	29,026	128,282	22,070	20,240	12,687	483	
(構成比率)			0.3%	4.9%	10.8%	3.4%	0.3%	13.5%	1.5%	22.3%	5.9%	25.8%	4.5%	4.0%	2.6%	0.1%	

1 使用料・手数料等 b	25,395		0	3,117	1,558	333	98	1,911	390	9,558	1,555	4,211	56	2,590	18		
b/a	5.1		0.0	12.8	2.9	2	7.4	2.8	5.1	8.6	5.4	3.3	0.3	12.8	0.1		
2 国庫(県)支出金 c	84,748			2,148	10,221	2,141	188	11,623	209	12,607	248	25,358	15,966	4,039			
c/a	17.1			8.8	19.1	12.6	14.3	17.3	2.7	11.4	0.9	19.8	72.3	20.0			
3 一般財源 d	312,177		※「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入														
d/a	63.0		※「一般財源」…………… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金														
収入(b+c+d) e	422,320																
4 正味資産 国庫支出金償却額 f	42,711																
期首一般財源等	755,488																
差引(e - a + f) 一般財源増減額	△ 30,860																
期末一般財源等	724,627																

9-2 収入項目対行政コスト比率(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

※P.22参照

(単位:千円)

	総額	うち総務費	うち民生費	うち衛生費	うち労働費	うち農林水産業費	うち商工費	うち土木費	うち警察費	うち教育費
人にかかるとコスト	138,912,450	7,145,268	3,801,313	4,349,474	565,388	8,624,637	1,246,847	6,411,502	18,277,332	87,635,627
物にかかるとコスト	120,350,995	5,240,049	1,560,511	1,074,976	309,830	31,105,183	1,296,286	65,421,426	4,816,239	9,322,021
移転支的的なコスト	103,316,231	7,057,500	37,498,470	8,207,370	180,463	13,917,673	3,557,412	16,788,030	130,692	5,684,675
その他	34,198,579									
行政コスト a	396,778,255	19,442,817	42,860,294	13,631,820	1,055,681	53,647,493	6,100,545	88,620,958	23,224,263	102,642,323
使用料・手数料等 b	20,319,426	2,493,832	1,246,904	266,053	78,051	1,528,736	312,224	7,648,037	1,244,487	3,369,123
b/a	5.1	12.8	2.9	2.0	7.4	2.8	5.1	8.6	5.4	3.3
国庫支出金 c	67,809,754	1,718,879	8,178,271	1,712,944	150,469	9,299,960	167,497	10,086,854	198,473	20,289,929
c/a	17.1	8.8	19.1	12.6	14.3	17.3	2.7	11.4	0.9	19.8
一般財源 d	249,782,206	15,230,106	33,435,119	11,652,823	827,161	42,818,797	5,620,824	70,886,067	21,781,303	78,983,271
d/a	63.0	78.3	78.0	85.5	78.4	79.8	92.1	80.0	93.8	77.0

9 行政コスト計算書を用いた財務分析

1 県民1人当たり行政コスト計算書(P.19)

行政コスト計算書の「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など各項目の県民1人当たりの額を算出することで、総務費、民生費など各費目にいくらの金額がかかっているかがわかりやすくなります。

17年度の県民1人当たりの行政コスト計算書によれば、主に以下の順にコストがかかっています。

教育費	128,282円(25.8%)
土木費	110,758円(22.3%)
農林水産業費	67,048円(13.5%)

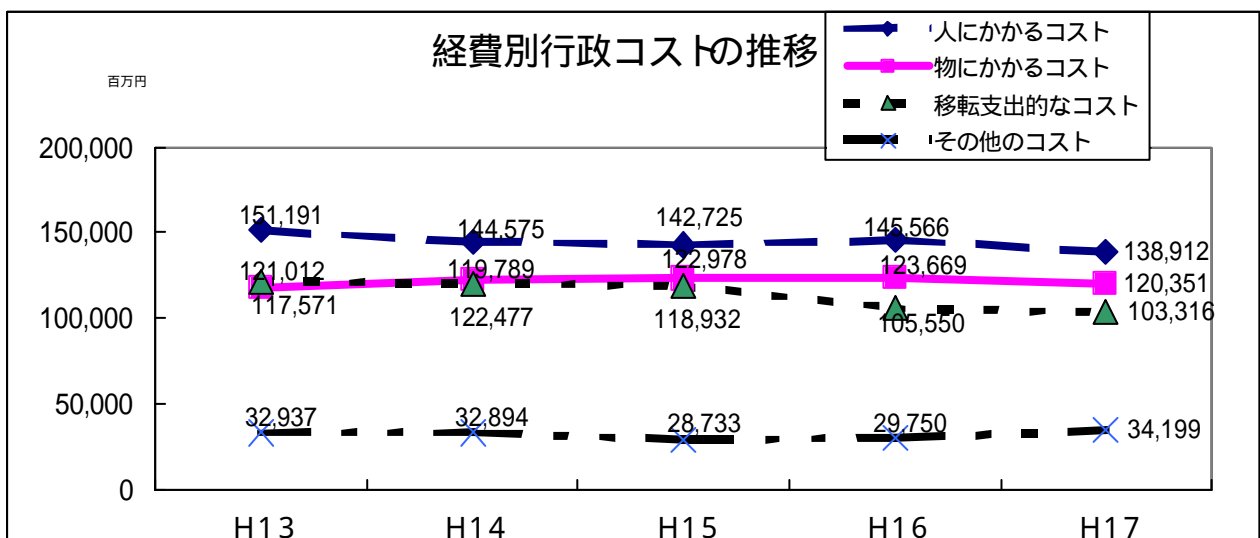
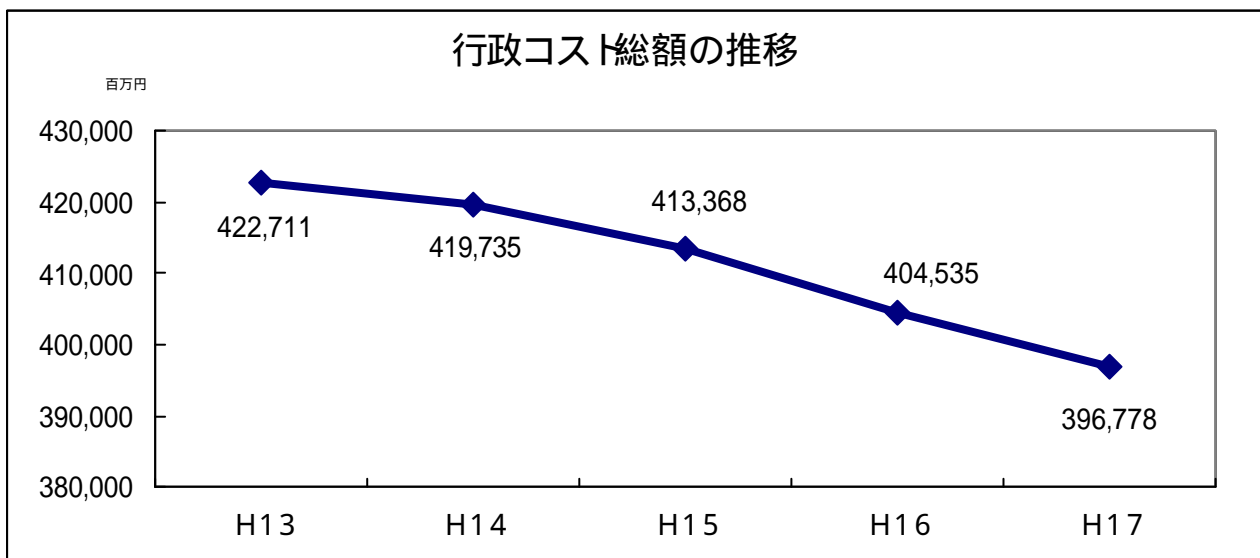
また、平成17年度には県民1人当たり20,188円の公債費(利子分のみ)の負担がありました。

2 行政コストの推移

ここ5年間の行政コストの推移では、13年度以降、減少が続いています。

行政コストの減少の要因としては、人件費の抑制や歳出予算の総額が減少するなかで、市町村などへの補助金など移転支的コストが減少していること、さらには公債費の利子が減少していることなどが挙げられます。一方、行政コストが増加する要因は、主に新規の投資に伴う減価償却費の増加です。

13年度と17年度を比べると、減価償却費が40億円増加する一方で、人件費が123億円、普通建設事業費(他団体への補助金等)が142億円、公債費の利子が58億円減少するなどしており、結果として行政コストは、この間に259億円減少しています。



行政コストの年度別推移

(単位 百万円)

区 分		H13	H14	H15	H16	H17
行政コスト		422,711	419,735	413,368	404,535	396,778
経費別	人にかかるコスト	151,191	144,575	142,725	145,566	138,912
	物にかかるコスト	117,571	122,477	122,978	123,669	120,351
	移転支出的なコスト	121,012	119,789	118,932	105,550	103,316
	その他のコスト	32,937	32,894	28,733	29,750	34,199
行政目的別	議会費	1,288	1,250	1,239	1,206	1,161
	総務費	18,843	17,781	18,858	19,328	19,443
	民生費	43,147	44,287	39,128	39,724	42,860
	衛生費	15,002	16,321	28,627	19,688	13,632
	労働費	1,576	2,088	2,067	1,823	1,056
	農林水産業費	58,982	60,597	58,848	56,214	53,648
	商工費	6,142	6,844	6,769	8,410	6,100
	土木費	92,665	91,503	90,393	90,778	88,621
	警察費	31,965	24,567	24,016	23,803	23,224
	教育費	105,300	111,808	104,641	102,746	102,642
	災害復旧費	10,637	12,076	9,855	11,584	17,659
	公債費	22,030	20,547	18,482	17,423	16,195
	諸支出金	14,852	9,779	10,027	11,051	10,151
不納欠損額	282	287	418	757	386	
収入		394,952	369,750	341,631	338,387	337,911
	使用料・手数料	24,078	23,892	22,784	23,435	20,319
	国庫支出金	82,837	75,679	70,816	75,273	67,810
	一般財源	288,037	270,179	248,031	239,679	249,782
正味資産国庫支出金償却額		34,321	34,900	35,854	33,621	34,175
期首一般財源等		681,422	687,984	672,899	637,016	604,475
差引一般財源増減額		6,562	15,085	35,883	32,541	24,692
期末一般財源等		687,984	672,899	637,016	604,475	579,783
県民一人あたりの行政コスト(千円)		530	526	518	507	496

3 収入項目対行政コスト比率 (P.20)

目的別の項目ごとにコストと収入の比率を見ることにより、その分野の行政コストがサービスの受益者からの使用料や手数料、国庫支出金などの使途が限定される収入によってどの程度まかなわれているかを把握することができます。

民生費を例にとってみますと、総額約 429 億円のコストに対して使用料・手数料等で約 13 億円、国庫支出金(国からの補助金)で約 82 億円をまかなっているため、県の負担(県税収入や交付税などによる負担)となる一般財源の負担額は約 334 億円、率にして 78.0%となっています。

10 平成17年度高知県庁全体のバランスシート

(平成18年3月31日現在)

作成に当たっての考え方をP25に記述しています。

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	24,940,916	(1)地方債	769,971,763
(2)民生費	8,914,875	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	4,252,700	物件の購入等	
(4)労働費	1,056,253	債務保証又は	
(5)農林水産業費	445,193,439	損失補償	
(6)商工費	10,316,997	債務負担行為計	
(7)土木費	1,463,145,890	(3)引当金	
(8)消防費		退職給与引当金	142,441,567
(9)警察費	33,869,418	その他の引当金	480,718
(10)教育費	137,507,524		142,922,285
(11)その他	111,252,823	(4)他会計借入金	
計	2,240,450,835	(5)その他	
有形固定資産合計	2,240,450,835	固定負債合計	912,894,048
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	37,417,984	(1)翌年度償還予定額	71,716,923
(2)貸付金	28,706,839	(2)翌年度繰上充用金	
(3)基金	19,058,537	(3)他会計借入金	
(4)その他	30,990	(4)その他	4,287,118
投資等合計	85,214,350	流動負債合計	76,004,041
3.流動資産		負債合計	988,898,089
(1)現金・預金	55,037,945		
(2)未収金	10,679,409		
(3)その他	148,026		
流動資産合計	65,865,380		
4.繰延勘定	636,241		
資産合計	2,392,166,806		
		[正味資産の部]	
		正味資産合計	1,403,268,717
		負債・正味資産合計	2,392,166,806

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

12,289,255 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

34,641,380 千円

利子補給等に係るもの

16,473,576 千円

10-1 平成17年度高知県庁全体のバランスシート(平成18年3月31日現在)

P.25参照

	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A+B	調整額 C	(調整後) A+B+C
		公営企業会計									
		電気	工業用水道	病院	下水道	港湾	宅地造成	(小計)B			
[資産の部]											
1.有形固定資産											
(1)繰償	24,940,916								24,940,916		24,940,916
(2)民生費	8,914,875								8,914,875		8,914,875
(3)衛生費	4,252,700								4,252,700		4,252,700
(4)労働費	1,056,253								1,056,253		1,056,253
(5)農林水産業費	445,193,439								445,193,439		445,193,439
(6)商工費	10,316,997								10,316,997		10,316,997
(7)土木費	1,463,145,890								1,463,145,890		1,463,145,890
(8)消費											
(9)警察費	33,869,418								33,869,418		33,869,418
(10)教育費	137,507,524								137,507,524		137,507,524
(11)その他	765,465	4,764,677	12,344,163	19,925,676	21,588,327	10,663,060	41,201,455	110,487,358	111,252,823		111,252,823
合計	2,129,963,477	4,764,677	12,344,163	19,925,676	21,588,327	10,663,060	41,201,455	110,487,358	2,240,450,835		2,240,450,835
2.投資等											
(1)投資及び出資金	34,318,461	3,099,523						3,099,523	37,417,984		37,417,984
(2)貸付金	39,677,983	91,102						91,102	39,769,085	11,062,246	28,706,839
(3)基金	19,058,537								19,058,537		19,058,537
(4)退職手当組合積立金											
(5)その他		12,616	6,267	12,107				30,990	30,990		30,990
合計	93,054,981	3,203,241	6,267	12,107				3,221,615	96,276,596	11,062,246	85,214,350
3.流動資産											
(1)現金・預金	49,677,525	2,570,265	394,578	2,041,599	348,615	2,828	5,243	5,363,128	55,040,653	2,708	55,037,945
(2)未収金	8,860,791	130,722	16,997	1,670,913				1,818,632	10,679,423	14	10,679,409
(3)その他		117		147,909				148,026	148,026		148,026
合計	58,538,316	2,701,104	411,575	3,860,421	348,615	2,828	5,243	7,329,786	65,868,102	2,722	65,865,380
4.繰越勘定											
				636,241				636,241	636,241		636,241
資産合計	2,281,556,774	10,669,022	12,762,005	24,434,445	21,936,942	10,665,888	41,206,698	121,675,000	2,403,231,774	11,064,968	2,392,166,806
[負債の部]											
1.固定負債											
(1)地方債	729,033,612	1,068,252	3,459,095	15,621,823	4,565,557	6,476,424	9,747,000	40,938,151	769,971,763		769,971,763
(2)債務負担行為											
(3)引当金	141,987,671	488,629	60,817	385,168				934,614	142,922,285		142,922,285
(うち 退職給付引当金)	141,987,671	40,718	28,010	385,168				453,896	142,441,567		142,441,567
(その他の引当金)		447,911	32,807					480,718	480,718		480,718
(4)他会計借入金			4,147,239	518,423		1,398,743	4,989,851	11,054,256	11,054,256	11,054,256	
(5)その他											
合計	871,021,283	1,556,881	7,667,151	16,525,414	4,565,557	7,875,167	14,736,851	52,927,021	923,948,304	11,054,256	912,894,048
2.流動負債											
(1)翌年度償還予定額	66,951,965	95,183	174,154	655,993	250,984	597,644	2,991,000	4,764,958	71,716,923		71,716,923
(2)翌年度繰上充用金											
(3)他会計借入金			7,990					7,990	7,990	7,990	
(4)その他		289,955	19,103	3,980,782				4,289,840	4,289,840	2,722	4,287,118
合計	66,951,965	385,138	201,247	4,636,775	250,984	597,644	2,991,000	9,062,788	76,014,753	10,712	76,004,041
負債合計	937,973,248	1,942,019	7,868,398	21,162,189	4,816,541	8,472,811	17,727,851	61,989,809	999,963,057	11,064,968	988,898,089
[正味資産の部]											
正味資産合計	1,343,583,526	8,727,003	4,893,607	3,272,256	17,120,401	2,193,077	23,478,847	59,685,191	1,403,268,717		1,403,268,717
負債正味資産合計	2,281,556,774	10,669,022	12,762,005	24,434,445	21,936,942	10,665,888	41,206,698	121,675,000	2,403,231,774	11,064,968	2,392,166,806

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	12,289,255
債務保証又は損失補償に係るもの	34,641,380
利子補給等に係るもの	16,473,576

1 1 高知県庁全体のバランスシート（P.23,24）の作成方法

1 対象会計範囲

普通会計のほか、次の会計を対象としています。

- ・ 病院事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 電気事業会計
- ・ 流域下水道事業特別会計
- ・ 港湾整備事業特別会計
- ・ 流通団地及び工業団地造成事業特別会計

また、普通会計に含まれない、県が過疎地域の市町村に代わって行う下水道整備事業も対象となります。

2 対象年度

平成 17 年度を対象年度とし、平成 18 年 3 月 31 日を作成基準日とします。ただし、出納整理期間（4 月 1 日から 5 月 31 日）における出納については、基準日までに処理したものとみなしています。

3 作成方式

すべての会計を並べて並記する並記方式を基本とし、単純合計及び純計（会計間の重複を調整したものを）を参考に示してあります。純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金、借入金については、相殺しています（P.24「10-1 平成 17 年度高知県庁全体のバランスシート（平成 18 年 3 月 31 日現在）」）。

病院事業会計、工業用水道事業会計、電気事業会計の 3 つの会計は、もともと企業的な会計手法を用いた「公営企業会計」であり、個別の会計ごとにバランスシートが作成されていますので、既存のデータを活用しています。その他については、原則として、普通会計バランスシートの作成基準（P.7～9）に準じています。

なお、P.23 の「10 平成 17 年度高知県庁全体のバランスシート」は P.24「10-1 平成 17 年度高知県庁全体のバランスシート（平成 18 年 3 月 31 日現在）」を転記したものです。

4 基礎データ

毎年度総務省に報告している「地方公営企業決算状況調査」などの決算資料を基にして作成しています。そのため、県の会計単位ではなく、下水道、港湾、宅地造成など公営企業決算における会計単位で整理しています。

（公営企業決算）

（県の決算）

- ・ 下水道・・・流域下水道事業特別会計
 - ・ 港湾・・・港湾整備事業特別会計の一部
 - ・ 宅地造成・・・港湾整備事業特別会計の一部
- 流通団地及び工業団地造成事業特別会計

1 2 高知県庁全体のバランスシート（P.23,24）の概要

高知県では病院事業会計や電気事業・工業用水道事業会計など普通会計以外の会計でも事業を実施しています。

これらを含めた県庁全体の資産、負債等の状況を示したバランスシートを作成したものが P.23,24 の表です。このバランスシートにより、高知県庁の資産、負債等のストックの全体像が一覧性のある形で示され、資金の調達とその用途を把握することができます。

下水道事業、病院事業などの公営事業会計を含めた県庁全体における総資産は、2兆3,922億円になります。そのうち、1兆4,033億円は支払いを終えています。9,889億円は今後支払っていく必要があります。

		普通会計	公営事業会計	純計
借方 今持っている 全ての 財産	「資産の部」(財産)			
	1 有形固定資産 (施設や土地)	2兆1,300億円	1,105億円	2兆2,405億円
	2 投資等 (出資金や貸付金)	931億円	32億円	852億円
	3 流動資産 (現金や預金、未収金)	585億円	73億円	658億円
	4 繰延勘定 (地方消費税など)		7億円	7億円
	財産の合計	2兆2,816億円	1,217億円	2兆3,922億円
貸方	「負債の部」(今後払っていく借入金)			
	1 固定負債 (今後払っていく借入金等)	8,710億円	529億円	9,129億円
	2 流動負債 (来年返済する借入金)	670億円	91億円	760億円
	負債合計 (今後払っていく借入金の合計)	9,380億円	620億円	9,889億円
財産をつくる ための 財源の 状況	「正味資産の部」 (これまでに支払ってきた資金)			
	国庫支出金や一般財源等 (国からの補助金)(県民の皆様からの税金など)	1兆3,436億円	597億円	1兆4,033億円
	正味資産合計 (これまでに払ってきたお金の合計)	1兆3,436億円	597億円	1兆4,033億円
	財産を作るための財源の合計	1兆3,436億円	597億円	1兆4,033億円

13 平成17年度連結バランスシート(試案)

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)地方公共団体	(1)地方公共団体
普通会計 <u>2,129,963,477</u>	普通会計債 <u>725,100,008</u>
公営事業会計 <u>110,487,358</u>	公営企業債 <u>40,938,151</u>
地方公共団体計 <u>2,240,450,835</u>	地方公共団体計 <u>766,038,159</u>
(2)関係団体	(2)関係団体
一部事務組合 広域連合 <u>18,284,526</u>	一部事務組合 広域連合地方債 _____
地方独立行政法人 _____	地方独立行政法人長期借入金 _____
地方三公社 <u>9,839,288</u>	地方三公社長期借入金 <u>9,346,224</u>
第三セクター <u>35,490,391</u>	第三セクター長期借入金 <u>17,883,860</u>
関係団体計 <u>63,614,205</u>	関係団体計 <u>27,230,084</u>
有形固定資産合計 <u>2,304,065,040</u>	(3)債務負担行為 <u>19,027</u>
2.投資等	(4)引当金 <u>144,485,335</u>
(1)投資及び出資金 <u>30,271,687</u>	(うち退職給与引当金) <u>143,566,333</u>
(2)貸付金 <u>27,242,478</u>	(その他の引当金) <u>919,002</u>
(3)基金 <u>21,594,719</u>	(5)その他 <u>24,249,806</u>
(4)退職手当組合積立金 _____	固定負債合計 <u>962,022,411</u>
(5)その他 <u>661,643</u>	2.流動負債
投資等合計 <u>79,770,527</u>	(1)翌年度償還予定額
3.流動資産	地方公共団体 <u>71,716,923</u>
(1)現金・預金 <u>60,709,768</u>	関係団体 <u>8,663,808</u>
(2)未収金 <u>12,870,074</u>	翌年度償還予定額計 <u>80,380,731</u>
(3)その他 <u>19,574,173</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>3,766,179</u>
流動資産合計 <u>93,154,014</u>	(3)その他 <u>8,608,203</u>
4.繰延勘定 <u>1,406,070</u>	流動負債合計 <u>92,755,113</u>
資産合計 <u>2,478,395,650</u>	負債合計 <u>1,054,777,524</u>
	【資産・負債差額の部】
	1.国庫支出金 <u>767,647,563</u>
	2.都道府県支出金 _____
	3.他団体及び民間出資分 <u>1,928,923</u>
	4.一般財源その他 <u>654,041,640</u>
	資産・負債差額合計 <u>1,423,618,126</u>
	負債及び資産・負債差額合計 <u>2,478,395,650</u>

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>12,289,255</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	_____
債務保証又は損失補償に係るもの	<u>34,641,380</u>	(同 上)	<u>34,128,650</u>
利子補給等に係るもの	<u>16,263,621</u>	(同 上)	_____

<留意点>

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。

この連結バランスシート(試案)は、高知県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が高知県に帰属するものではない点にご留意下さい。

	地方公共団体							一部事務組合 広域連合	地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター				(単純合計) (F+G+H+I+L)	(相殺消去等)	純計 (F+G+H+I+L+M)	連単倍率	
	普通会計	公営事業会計			(合計) A+B+C+D	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D+E)				民法法人	商法人	(合計) (J+K)	N/A				N/F	
		公営企業会計	収益事業会計	その他															
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N					
[資産の部]																			
1. 有形固定資産																			
(1) 地方公共団体																			
①普通会計	2,129,963,477					2,129,963,477								2,129,963,477		2,129,963,477	1.0	1.0	
②公営事業会計		110,487,358				110,487,358								110,487,358		110,487,358	1.0	1.0	
地方公共団体計	2,129,963,477	110,487,358				2,240,450,835								2,240,450,835		2,240,450,835	1.1	1.0	
(2) 関係団体																			
①一部事務組合・広域連合							18,284,526							18,284,526		18,284,526			
②地方独立行政法人																			
③地方三公社								9,839,288						9,839,288		9,839,288			
④第三セクター										32,765,981	2,724,410	35,490,391	35,490,391	35,490,391		35,490,391			
関係団体計							18,284,526		9,839,288	32,765,981	2,724,410	35,490,391	63,614,205	63,614,205		63,614,205			
有形固定資産合計	2,129,963,477	110,487,358				2,240,450,835	18,284,526		9,839,288	32,765,981	2,724,410	35,490,391	2,304,065,040	2,304,065,040		2,304,065,040	1.1	1.0	
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金	34,318,461	3,099,523				37,417,984		25,813		2,450	37,402	39,852	37,483,649	△ 7,211,962	30,271,687		0.9	0.8	
(2) 貸付金	39,677,983	91,102				39,769,085	△ 11,062,246	28,706,839		67,451	727,710	67,451	29,502,000	△ 2,259,522	27,242,478		0.7	0.9	
(3) 基金	19,058,537					19,058,537				2,536,182		2,536,182	21,594,719		21,594,719		1.1	1.1	
(4) 退職手当組合積立金																			
(5) その他		30,990				30,990		231,158		102,415	13,509	297,080	661,643		661,643			21.4	
投資等合計	93,054,981	3,221,615				96,276,596	△ 11,062,246	85,214,350	256,971	830,125	2,889,654	80,911	2,940,565	89,242,011	△ 9,471,484	79,770,527		0.9	0.9
3. 流動資産																			
(1) 現金・預金	49,677,525	5,363,128				55,040,653	△ 2,708	55,037,945	258,047	718,670	3,306,868	1,314,910	4,621,778	60,636,440	73,328	60,709,768		1.2	1.1
(2) 未収金	8,860,791	1,818,632				10,679,423	△ 14	10,679,409	1,396,148	139,107	944,602	73,411	1,018,013	13,232,677	△ 362,603	12,870,074		1.5	1.2
(3) その他		148,026				148,026		597,619		18,219,710	4,192,200	350,921	4,543,121	23,508,476	△ 3,934,303	19,574,173		132.2	
流動資産合計	58,538,316	7,329,786				65,868,102	△ 2,722	65,865,380	2,251,813	19,077,487	8,443,670	1,739,242	10,182,912	97,377,592	△ 4,223,578	93,154,014		1.6	1.4
4. 繰延勘定		636,241				636,241		636,241	704,641				65,188	65,188	1,406,070	1,406,070			2.2
資産合計	2,281,556,774	121,675,000				2,403,231,774	△ 11,064,968	2,392,166,806	21,497,950	29,746,900	44,099,305	4,579,751	48,679,056	2,492,090,712	△ 13,695,062	2,478,395,650		1.1	1.0
[負債の部]																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
①普通会計	729,033,612					729,033,612		729,033,612						729,033,612	△ 3,933,604	725,100,008		1.0	1.0
②公営企業会計		40,938,151				40,938,151		40,938,151						40,938,151		40,938,151		1.0	1.0
地方公共団体計	729,033,612	40,938,151				769,971,763		769,971,763						769,971,763	△ 3,933,604	766,038,159		1.1	1.0
(2) 関係団体																			
①一部事務組合・広域連合地方債								150,000						150,000	△ 150,000				
②地方独立行政法人長期借入金																			
③地方三公社長期借入金									9,346,224					9,346,224		9,346,224			
④第三セクター長期借入金										19,237,441	755,941	19,993,382	19,993,382	△ 2,109,522	17,883,860				
関係団体計								150,000	9,346,224	19,237,441	755,941	19,993,382	29,489,806	△ 2,259,522	27,230,284				
(3) 債務負担行為								19,027						19,027		19,027			
(4) 引当金	141,987,671	934,614				142,922,285		142,922,285	212,084	928,138	386,195	36,633	422,828	144,485,335		144,485,335		1.0	1.0
うち 退職給付引当金	141,987,671	453,896				142,441,567		142,441,567	212,084	551,063	324,988	36,633	361,619	143,566,333		143,566,333		1.0	1.0
（その他の引当金）		480,718				480,718		480,718		377,075	61,209		61,209	919,002		919,002			1.9
(5) その他		11,054,256				11,054,256	△ 11,054,256	5,777,246		2,240,931	16,183,882	47,747	16,231,629	24,249,806		24,249,806			
うち 他会計借入金		11,054,256				11,054,256	△ 11,054,256												
固定負債合計	871,021,283	52,927,021				923,948,304	△ 11,054,256	912,894,048	6,158,357	12,515,293	35,807,518	840,321	36,647,839	968,215,537	△ 6,193,126	962,022,411		1.1	1.1
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額																			
①地方公共団体	66,951,965	4,764,958				71,716,923		71,716,923						71,716,923		71,716,923		1.1	1.0
②関係団体										8,050,000	398,270	215,538	613,808	8,663,808		8,663,808			
翌年度償還予定額計	66,951,965	4,764,958				71,716,923		71,716,923		8,050,000	398,270	215,538	613,808	80,380,731		80,380,731		1.2	1.1
(2) 翌年度繰上充用金								3,766,179						3,766,179		3,766,179			
(3) その他		4,297,830				4,297,830	△ 10,712	4,287,118	1,633,019	1,142,164	1,044,284	791,592	1,835,876	8,898,177	△ 289,974	8,608,203			2.0
うち 他会計借入金翌年度償還予定額																			
流動負債合計	66,951,965	9,062,788				76,014,753	△ 10,712	76,004,041	5,399,198	9,192,164	1,442,554	1,007,130	2,449,684	93,045,087	△ 289,974	92,755,113		1.4	1.2
負債合計	937,973,248	61,989,809				999,963,057	△ 11,064,968	988,898,089	11,557,555	21,707,457	37,250,072	1,847,451	39,097,523	1,061,260,624	△ 6,483,100	1,054,777,524		1.1	1.1
[資産・負債差額の部]																			
1. 国庫支出金	763,786,861	3,383,118				767,169,979		767,169,979	477,584					767,647,563		767,647,563		1.0	1.0
2. 都道府県支出金								702,872		2,569,400	3,284,690	655,000	3,939,690	7,211,962	△ 7,211,962				
3. 他団体及び民間出資分										4,200	1,292,023	632,700	1,924,723	1,928,923		1,928,923			
4. 一般財源その他	579,796,665	56,302,073				636,098,738		636,098,738	8,759,939	5,465,843	2,272,520	1,444,600	3,717,120	654,041,640		654,041,640		1.1	1.0
資産・負債差額合計	1,343,583,526	59,685,191				1,403,268,717		1,403,268,717	9,940,395	8,039,443	6,849,233	2,732,300	9,581,533	1,430,830,088	△ 7,211,962	1,423,618,126		1.1	1.0
負債及び資産・負債差額合計	2,281,556,774	121,675,000				2,403,231,774	△ 11,064,968	2,392,166,806	21,497,950	29,746,900	44,099,305	4,579,751	48,679,056	2,492,090,712	△ 13,695,062	2,478,395,650		1.1	1.0

	地方公共団体														(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D+E)
	普通会計	公営事業会計															
		公営企業会計							収益事業会計		その他						
		電気	工業用水道	病院	下水道	港湾	宅地造成	(小計) B	(小計) C	(小計) D				A+B+C+D			
A																	
[資産の部]																	
1. 有形固定資産																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計	2,129,963,477															2,129,963,477	2,129,963,477
②公営事業会計		4,764,677	12,344,163	19,925,676	21,588,327	10,663,060	41,201,455	110,487,358								110,487,358	110,487,358
地方公共団体計	2,129,963,477	4,764,677	12,344,163	19,925,676	21,588,327	10,663,060	41,201,455	110,487,358								2,240,450,835	2,240,450,835
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合																	
②地方独立行政法人																	
③地方三公社																	
④第三セクター																	
関係団体計																	
有形固定資産合計	2,129,963,477	4,764,677	12,344,163	19,925,676	21,588,327	10,663,060	41,201,455	110,487,358								2,240,450,835	2,240,450,835
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	34,318,461	3,099,523						3,099,523								37,417,984	37,417,984
(2) 貸付金	39,677,983	91,102						91,102								39,769,085	△ 11,062,246
(3) 基金	19,058,537															19,058,537	19,058,537
(4) 退職手当組合積立金																	
(5) その他		12,616	6,267	12,107				30,990								30,990	30,990
投資等合計	93,054,981	3,203,241	6,267	12,107				3,221,615								96,276,596	△ 11,062,246
投資等合計	93,054,981	3,203,241	6,267	12,107				3,221,615								96,276,596	△ 11,062,246
3. 流動資産																	
(1) 現金・預金	49,677,525	2,570,265	394,578	2,041,599	348,615	2,828	5,243	5,363,128								55,040,653	△ 2,708
(2) 未収金	8,860,791	130,722	16,997	1,670,913				1,818,632								10,679,423	△ 14
(3) その他		117		147,909				148,026								148,026	148,026
流動資産合計	58,538,316	2,701,104	411,575	3,860,421	348,615	2,828	5,243	7,329,786								65,868,102	△ 2,722
流動資産合計	58,538,316	2,701,104	411,575	3,860,421	348,615	2,828	5,243	7,329,786								65,868,102	△ 2,722
4. 繰延資産																	
				636,241				636,241								636,241	636,241
繰延資産				636,241				636,241								636,241	636,241
繰延資産				636,241				636,241								636,241	636,241
資産合計	2,281,556,774	10,669,022	12,762,005	24,434,445	21,936,942	10,665,888	41,206,698	121,675,000								2,403,231,774	△ 11,064,968
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計	729,033,612															729,033,612	729,033,612
②公営企業債		1,068,252	3,459,095	15,621,823	4,565,557	6,476,424	9,747,000	40,938,151								40,938,151	40,938,151
地方公共団体計	729,033,612	1,068,252	3,459,095	15,621,823	4,565,557	6,476,424	9,747,000	40,938,151								769,971,763	769,971,763
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合																	
②地方独立行政法人																	
③地方三公社																	
④第三セクター																	
関係団体計																	
(3) 債務負担行為																	
(4) 引当金	141,987,671	488,629	60,817	385,168				934,614								142,922,285	142,922,285
(うち 退職給与引当金)	141,987,671	40,718	28,010	385,168				453,896								142,441,567	142,441,567
(うち その他の引当金)		447,911	32,807					480,718								480,718	480,718
(5) その他			4,147,239	518,423		1,398,743	4,989,851	11,054,256								11,054,256	△ 11,054,256
(うち 他会計借入金)			4,147,239	518,423		1,398,743	4,989,851	11,054,256								11,054,256	△ 11,054,256
固定負債合計	871,021,283	1,556,881	7,667,151	16,525,414	4,565,557	7,875,167	14,736,851	52,927,021								923,948,304	△ 11,054,256
固定負債合計	871,021,283	1,556,881	7,667,151	16,525,414	4,565,557	7,875,167	14,736,851	52,927,021								923,948,304	△ 11,054,256
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	66,951,965	95,183	174,154	655,993	250,984	597,644	2,991,000	4,764,958								71,716,923	71,716,923
②関係団体																	
翌年度償還予定額計	66,951,965	95,183	174,154	655,993	250,984	597,644	2,991,000	4,764,958								71,716,923	71,716,923
(2) 翌年度繰上充用金																	
(3) その他		289,955	27,093	3,980,782				4,297,830								4,297,830	△ 10,712
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																	
流動負債合計	66,951,965	385,138	201,247	4,636,775	250,984	597,644	2,991,000	9,062,788								76,014,753	△ 10,712
流動負債合計	66,951,965	385,138	201,247	4,636,775	250,984	597,644	2,991,000	9,062,788								76,014,753	△ 10,712
負債合計	937,973,248	1,942,019	7,868,398	21,162,189	4,816,541	8,472,811	17,727,851	61,989,809								999,963,057	△ 11,064,968
負債合計	937,973,248	1,942,019	7,868,398	21,162,189	4,816,541	8,472,811	17,727,851	61,989,809								999,963,057	△ 11,064,968
[資産・負債差額の部]																	
1. 国庫支出金																	
	763,786,861	420,773	2,558,323	404,022				3,383,118								767,169,979	767,169,979
国庫支出金	763,786,861	420,773	2,558,323	404,022				3,383,118								767,169,979	767,169,979
2. 都道府県支出金																	
都道府県支出金																	
3. 他団体及び民間出資分																	
他団体及び民間出資分																	
4. 一般財源その他																	
	579,796,665	8,306,230	2,335,284	2,868,234	17,120,401	2,193,077	23,478,847	56,302,073								636,098,738	636,098,738
一般財源その他	579,796,665	8,306,230	2,335,284	2,868,234	17,120,401	2,193,077	23,478,847	56,302,073								636,098,738	636,098,738
資産・負債差額合計	1,343,583,526	8,727,003	4,893,607	3,272,256	17,120,401	2,193,077	23,478,847	59,685,191								1,403,268,717	1,403,268,717
資産・負債差額合計	1,343,583,526	8,727,003	4,893,607	3,272,256	17,120,401	2,193,077	23,478,847	59,685,191								1,403,268,717	1,403,268,717
負債及び資産・負債差額合計	2,281,556,774	10,669,022	12,762,005	24,434,445	21,936,942	10,665,888	41,206,698	121,675,000								2,403,231,774	△ 11,064,968
負債及び資産・負債差額合計	2,281,556,774	10,669,022	12,762,005	24,434,445	21,936,942	10,665,888	41,206,698	121,675,000								2,403,231,774	△ 11,064,968

	民法法人															
	(財)四方十川財団	(財)高知県国際交流協会	(財)こころ男女共同参画社会づくり財団	(財)高知県農業公社	(財)高知県競馬施設公社	(社)高知県森林整備公社	(財)高知県苗木供給安定基金協会	(財)高知県内水面種苗センター	(財)高知県のいち動物公園協会	(財)高知県下水道公社	(財)高知県スポーツ振興財団	(財)高知県体育協会	(財)暴力追放高知県民センター	(財)高知県生活衛生営業指導センター	(財)高知県牧野記念財団	
[資産の部]																
1. 有形固定資産																
(1) 地方公共団体																
① 普通会計																
② 公営事業会計																
地方公共団体計																
(2) 関係団体																
① 一部事務組合・広域連合																
② 地方独立行政法人																
③ 地方三公社																
④ 第三セクター	1,711	359		224,147	1,549,578	27,337,945		343,553	278	6,334	3,150	1,783	113	3,261	10,948	
関係団体計	1,711	359		224,147	1,549,578	27,337,945		343,553	278	6,334	3,150	1,783	113	3,261	10,948	
有形固定資産合計	1,711	359		224,147	1,549,578	27,337,945		343,553	278	6,334	3,150	1,783	113	3,261	10,948	
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	1,001			1,000												
(2) 貸付金																
(3) 基金																
(4) 退職手当組合積立金																
(5) その他	97	496		4,211		1,903										
投資等合計	1,098	496		5,211		1,903										
3. 流動資産																
(1) 現金・預金	59,147	6,794	30,247	337,370	9,005	146,451	5,385	114,976	87,809	106,063	93,143	110,808	15,571	11,255	124,029	
(2) 未収金		19	1,413	97,479		225,819	29	5	436		537	2,200		3,195	24,574	
(3) その他	9	486,770	172	210,212			54,930	134	369,019	608	76,541	199,971	623,152	193	7,608	
流動資産合計	59,156	493,583	31,832	645,061	9,005	372,270	60,344	115,115	457,263	106,671	170,221	312,979	638,723	14,643	156,211	
4. 繰延資産																
資産合計	61,965	494,438	31,832	874,419	1,558,583	27,712,118	60,344	458,668	457,541	113,005	173,371	314,762	638,836	17,904	167,159	
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
① 普通会計																
② 公営企業債																
地方公共団体計																
(2) 関係団体																
① 一部事務組合・広域連合地方債																
② 地方独立行政法人長期借入金																
③ 地方三公社長期借入金																
④ 第三セクター長期借入金				470,190	3,566,149	11,464,369										
関係団体計				470,190	3,566,149	11,464,369										
(3) 借入行爲																
(4) 引当金	4,211	4,211	79,504	33,026					89,655		16,216	10,948		832	9,926	
(うち 退職給与引当金)		4,211	23,284	33,026					89,655		16,216	10,948			9,926	
(その他の引当金)			56,220											832		
(5) その他			200		15,803,386									80	150	
(うち 他会計借入金)																
固定負債合計		4,211	549,894	3,566,149	27,300,781				89,655		16,216	10,948		912	10,076	
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
① 地方公共団体																
② 関係団体				70,876		266,100										
翌年度償還予定額計				70,876		266,100										
(2) 翌年度繰上充用金																
(3) その他	998	2,602	21,354	8,372		115,237	944	11	48,836	71,099	43,683	5,637	178	2,566	53,309	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																
流動負債合計	998	2,602	21,354	79,248		381,337	944	11	48,836	71,099	43,683	5,637	178	2,566	53,309	
負債合計	998	6,813	21,354	629,142	3,566,149	27,682,118	944	11	138,491	71,099	59,899	16,585	178	3,478	63,385	
[資産・負債差額の部]																
1. 国庫支出金																
2. 都道府県支出金	5,000	313,500	5,000	5,000	6,000	30,000	33,000	477,600	1,000	10,000	95,000	208,130	448,129	1,500	10,200	
3. 他団体及び民間出資分	5,000	173,269	5,000		3,000		17,000	113,230		10,000	11,100	86,143	186,411	4,000	30,500	
4. 一般財源その他	50,967	856	478	240,277	△ 2,016,566		9,400	△ 132,173	318,050	21,906	7,372	3,904	4,118	8,926	63,074	
資産・負債差額合計	60,967	487,625	10,478	245,277	△ 2,007,566	30,000	59,400	458,657	319,050	41,906	113,472	298,177	638,658	14,426	103,774	
負債及び資産・負債差額合計	61,965	494,438	31,832	874,419	1,558,583	27,712,118	60,344	458,668	457,541	113,005	173,371	314,762	638,836	17,904	167,159	

	商法法人										(合計) (J+K)	(単純合計) L+F+G+H+I+L	(相殺消去等) M	純計 (F+G+H+I+L+M) N	
	(財)高知県医療廃棄物処理センター	(財)エコサイクル高知	(財)高知県魚さし加工公社	(財)高知県産業振興センター	(財)高知県観光コンベンション協会	(社)高知県森と緑の会	(小計) J	高知空港ビル(株)	(株)高知県商品計画機構	土佐くろしお鉄道(株)					(小計) K
[資産の部]															
1. 有形固定資産															
(1) 地方公共団体															
① 普通会計													2,129,963,477		2,129,963,477
② 公営事業会計													110,487,358		110,487,358
地方公共団体計													2,240,450,835		2,240,450,835
(2) 関係団体															
① 一部事務組合・広域連合													18,284,526		18,284,526
② 地方独立行政法人															
③ 地方三公社													9,839,288		9,839,288
④ 第三セクター	300,816	149,783	1,158,761	1,630,347	2,650	1,249	32,765,981	1,919,739	1,212	803,459	2,724,410	35,490,391	35,490,391		35,490,391
関係団体計	300,816	149,783	1,158,761	1,630,347	2,650	1,249	32,765,981	1,919,739	1,212	803,459	2,724,410	35,490,391	63,614,205		63,614,205
有形固定資産合計	300,816	149,783	1,158,761	1,630,347	2,650	1,249	32,765,981	1,919,739	1,212	803,459	2,724,410	35,490,391	2,304,065,040		2,304,065,040
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金				449			2,450	26,331		11,071	37,402	39,852	37,483,649	△ 7,211,962	30,271,687
(2) 貸付金				35,386			67,451					67,451	29,502,000	△ 2,259,522	27,242,478
(3) 基金				2,536,182			2,536,182					2,536,182	21,594,719		21,594,719
(4) 退職手当組合積立金															
(5) その他				276,634	150		283,571	736	1,639	11,134	13,509	297,080	661,643		661,643
投資等合計				2,848,651	150		2,889,654	27,067	1,639	22,205	50,911	2,940,565	89,242,011	△ 9,471,484	79,770,527
3. 流動資産															
(1) 現金・預金	63,392	75,408	12,461	1,260,796	83,840	37,142	3,306,868	862,768	102,824	349,318	1,314,910	4,621,778	60,636,440	73,328	60,709,768
(2) 未収金	43,872	30	65,643	361,828	26,428	942	944,602	12,535	66	60,810	73,411	1,018,013	13,232,677	△ 362,603	12,870,074
(3) その他			2,335	202,177	219,099		4,192,200	22,707	155,149	173,066	350,921	4,543,121	23,508,476	△ 3,934,303	19,574,173
流動資産合計	107,264	75,438	80,439	1,824,801	329,367	38,084	8,443,670	898,010	258,038	583,194	1,739,242	10,182,912	97,377,592	△ 4,223,578	93,154,014
4. 繰延資産													65,188	65,188	65,188
資産合計	408,080	225,221	1,239,200	6,303,799	332,167	39,333	44,099,305	2,844,816	260,889	1,474,046	4,579,751	48,679,056	2,492,090,712	△ 13,695,062	2,478,395,650
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
① 普通会計債													729,033,612	△ 9,933,604	725,100,008
② 公営企業債													40,938,151		40,938,151
地方公共団体計													769,971,763	△ 9,933,604	766,038,159
(2) 関係団体															
① 一部事務組合・広域連合地方債													150,000	△ 150,000	
② 地方独立行政法人長期借入金															
③ 地方三公社長期借入金													9,346,224		9,346,224
④ 第三セクター長期借入金	128,920	470,957	463,068	2,673,788			19,237,441	138,400		617,541	755,941	19,993,382	19,993,382	△ 2,109,522	17,883,860
関係団体計	128,920	470,957	463,068	2,673,788			19,237,441	138,400		617,541	755,941	19,993,382	29,489,606	△ 2,259,522	27,230,084
(3) 借入金															
(4) 引当金				75,910	7,633	1,200	386,195	36,633			36,633	422,828	144,485,335		144,485,335
(うち 退職給与引当金)				72,253	7,133	1,200	324,986	36,633			36,633	361,619	143,566,333		143,566,333
(うち その他の引当金)				3,657	500		61,209					61,209	919,002		919,002
(5) その他				326,558		4,000	16,183,882	47,675		72	47,747	16,231,629	24,249,806		24,249,806
(うち 他会計借入金)															
固定負債合計	128,920	470,957	463,068	3,076,256	7,633	5,200	35,807,518	222,708		617,613	840,321	36,647,839	968,215,537	△ 6,193,126	962,022,411
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
① 地方公共団体													71,716,923		71,716,923
② 関係団体				61,294			398,270	140,400		75,138	215,538	613,808	8,663,808		8,663,808
翌年度償還予定額計				61,294			398,270	140,400		75,138	215,538	613,808	80,380,731		80,380,731
(2) 翌年度繰上充用金													3,766,179		3,766,179
(3) その他	21,958	24,129	34,682	217,999	59,158	12,436	1,044,284	180,829	126,988	483,775	791,592	1,835,876	8,898,177	△ 289,974	8,608,203
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)															
流動負債合計	21,958	24,129	34,682	279,293	59,158	12,436	1,442,554	321,229	126,988	558,913	1,007,130	2,448,684	93,045,087	△ 289,974	92,755,113
負債合計	150,878	495,086	497,750	3,355,549	66,791	17,636	37,250,072	543,937	126,988	1,176,526	1,847,451	39,097,523	1,061,260,624	△ 6,483,100	1,054,777,524
[資産・負債差額の部]															
1. 国庫支出金													767,647,563		767,647,563
2. 都道府県支出金	3,500	18,000	4,500	41,000	100,000	5,000	3,284,690	310,000	100,000	245,000	655,000	3,939,690	7,211,962	△ 7,211,962	
3. 他団体及び民間出資分	6,500	32,500	5,500	41,050	155,190	8,500	1,292,023	290,000	88,700	254,000	632,700	1,924,723	1,928,923		1,928,923
4. 一般財源その他	247,202	△ 320,365	731,450	2,866,200	10,186	8,197	2,272,520	1,700,879	△ 54,799	△ 201,480	1,444,600	3,717,120	654,041,640		654,041,640
資産・負債差額合計	257,202	△ 269,865	741,450	2,948,250	265,376	21,697	6,849,233	2,300,879	133,901	297,520	2,732,300	9,581,533	1,430,830,088	△ 7,211,962	1,423,618,126
負債及び資産・負債差額合計	408,080	225,221	1,239,200	6,303,799	332,167	39,333	44,099,305	2,844,816	260,889	1,474,046	4,579,751	48,679,056	2,492,090,712	△ 13,695,062	2,478,395,650

1 4 連結バランスシート(試案)の作成方法

1. 連結の範囲

連結の範囲は、高知県庁全体の会計（普通会計、公営事業会計）及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、地方三公社及び当県が資本金などの2分の1以上を出資している民法法人及び商法法人など、県が影響力を持つ団体とし、具体的には以下のとおりとしています。

名称	資本金等 (百万円)	出資割合	業務の内容
(一部事務組合)			
高知県・高知市病院企業団		1/2	病院事業
高知県競馬組合		11/15	地方競馬事業
(地方三公社)			
高知県土地開発公社	10	100.0	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代って先行取得する
高知県住宅供給公社	9	51.2	地方住宅供給公社法に基づき、居住環境の良好な集団住宅及び宅地の供給等
高知県道路公社	2,555	100.0	道路整備特別措置法に基づく有料道路の管理等
(出資法人 民法法人)			
(財)高知県人権啓発センター	21	52.3	人権啓発研修実施、県立人権啓発センターの管理運営
(財)高知県福祉基金	772	96.1	民間社会福祉施設等に対する資金の貸付及び助成
(財)高知県ふくし交流財団	403	87.1	ふくし交流プラザの管理運営等
(財)高知県障害者スポーツ振興協会	66	60.2	スポーツ人口拡大と競技力向上、障害者スポーツの普及啓発
(財)高知県文化財団	500	50.0	県立文化施設、埋蔵文化財センターの管理運営、芸術文化及び文化財等の調査研究、収集、保存、活用等
(財)土佐山内家宝物資料館	100	70.0	山内家宝物資料及び関連資料の適切な保存、管理、活用
(財)四万十川財団	10	50.0	四万十川の清流、景観及び生態系保全等に関する事業等
(財)高知県国際交流協会	487	64.4	人材育成事業、海外技術研修員の受入事業等
(財)こうち男女共同参画社会づくり財団	10	50.0	こうち男女共同参画センターの管理運営、事業実施等
(財)高知県農業公社	5	100.0	農地保有合理化事業、青年農業者等育成支援センター業務
(財)高知県競馬施設公社	9	66.7	競馬施設建設債務の償還業務
(社)高知県森林整備公社	30	100.0	分収造林事業、その他受託事業
(財)高知県苗木需給安定基金協会	50	66.0	林業用苗木の残苗補償事業

名称	資本金等 (百万円)	出資割合	業務の内容
(財)高知県内水面種苗センター	591	80.8	内水面関係種苗の生産、供給と水産資源の保護培養のための施設整備
(財)高知県のいち動物公園協会	1	100.0	高知県のいち動物公園の管理運営
(財)高知県下水道公社	20	50.0	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの管理運営等
(財)高知県スポーツ振興財団	106	89.5	スポーツ教室、競技団体等への助成事業、スポーツ指導の支援等
(財)高知県体育協会	294	70.7	スポーツの普及奨励、競技力の向上にかかる事業等
(財)暴力追放高知県民センター	635	70.6	広報活動、相談活動、被害者等の保護及び救済活動等
(財)高知県生活衛生営業指導センター	6	27.3	衛生施設改善並びに経営の健全化についての相談・指導等
(財)高知県牧野記念財団	41	25.1	県立牧野植物園の管理運営、植物に関する調査研究、教育普及活動等
(財)高知県医療廃棄物処理センター	10	35.0	医療系産業廃棄物の広域的中間処理事業の実施
(財)エコサイクル高知	51	35.6	産業廃棄物処理施設の設置及び管理
(財)高知県魚さい加工公社	10	45.0	魚腸骨等の適正な再生利用に関する事業等
(財)高知県産業振興センター	82	49.9	既存企業の経営革新と新産業の育成の支援業務
(財)高知県観光コンベンション協会	255	39.2	県内自治体や民間団体等と連携しながら高知県の観光産業の発展を図る
(社)高知県森と緑の会	14	37.0	緑化関連事業、緑の募金事業
(出資法人 商法法人)			
高知空港ビル(株)	600	51.7	空港ビル用施設等の賃貸、旅客等に対する役務の提供、物品・飲食物販売等
(株)高知県商品計画機構	189	53.0	県産品の販路拡大
土佐くるしお鉄道(株)	499	49.1	地方鉄道業、旅行幹旋業、食堂喫茶経営、物品販売等

なお、(株)高知県観光開発公社、(株)高知流通情報サービス、(社)高知県農業用廃プラスチック処理公社、(社)高知県青果物価格安定基金協会、(社)高知県種苗センター、(財)高知県山村林業振興基金、(株)とされいほく、高知埠頭(株)は、当県からの関与が少ないことから、連結対象から除外しています。高知県信用保証協会、高知県漁業信用基金協会は民法法人、商法法人でないことから連結対象から除外しています。

2．会計処理の相違

(1)会計基準

普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いています。

公営企業会計及び一部事務組合

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。ただし、高知県競馬組合については、上記による貸借対照表が作成されていないことから、簡易の貸借対照表を用いています。

また、金額については、経費負担割合(高知県：高知市)に応じて次のとおり調整しています。高知県・高知市病院企業団(1:1) 高知県競馬組合(11:4)

地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、地方住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、地方道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

(2)有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)、もしくは定額法によっています。

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法によっています。

(3)引当金の計上方法

退職給与引当金については、普通会計は会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計、一部事務組合、地方三公社において修繕引当金を、主たる出資法人において賞与引当金等を計上しています。

3．出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在

しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整を行っています。